

令和6年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の
締結実績の概要

令和7年6月11日
国立研究開発法人産業技術総合研究所

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和6年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 令和6年度の経緯

環境配慮契約法並びに国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている、電気の供給を受ける契約、自動車の購入及び賃貸借に係る契約、船舶の調達に係る契約、建築物の設計に関する契約、建築物の維持管理に関する契約、建築物の改修に係る契約及び産業廃棄物処理に係る契約のうち、以下において環境配慮契約を行った。

(1) 電気の供給を受ける契約

つくばセンター中央事業所

| | |
|---------|---|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 21,600kW |
| 予定使用電力量 | 103,241,520kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式（※）） |
| 入札申込者 | 1社（入札参加資格に適合した者：1社） |
| 契約事業者 | 丸紅新電力株式会社 |

つくばセンター西事業所

| | |
|---------|--|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 10,619kW |
| 予定使用電力量 | 53,835,576kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） |
| 入札申込者 | 1社（入札参加資格に適合した者：1社） |
| 契約事業者 | 丸紅新電力株式会社 |

つくばセンター北事業所

| | |
|---------|--|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 1, 400 kW |
| 予定使用電力量 | 2, 259, 721 kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） |
| 入札申込者 | 2社（入札参加資格に適合した者：2社） |
| 契約事業者 | 鈴与商事株式会社 |

福島再生可能エネルギー研究所

| | |
|---------|--|
| 需給期間 | 令和6年6月1日～令和7年5月31日 |
| 契約電力 | 970 kW |
| 予定使用電力量 | 2, 623, 000 kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） |
| 入札申込者 | 2社（入札参加資格に適合した者：2社） |
| 落札者 | ゼロワットパワー株式会社 |

柏センター

| | |
|---------|-------------------------|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 2, 172 kW |
| 予定使用電力量 | 11, 827, 014 kWh |
| 契約方式 | 裾切り方式で入札実施、落札者辞退のため随意契約 |
| 入札申込者 | 2社（入札参加資格に適合した者：2社） |
| 契約事業者 | 東京電力エナジーパートナー株式会社 |

臨海副都心センター

| | |
|---------|--|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 本館500 kW、別館860 kW |
| 予定使用電力量 | 本館1, 382, 000 kWh 別館3, 633, 000 kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） |
| 入札申込者 | 2社（入札参加資格に適合した者：2社） |
| 契約事業者 | 鈴与商事株式会社 |

北陸デジタルものづくりセンター

| | |
|---------|------------------------|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 108 kW |
| 予定使用電力量 | 494, 000 kWh |
| 契約方式 | 裾切り方式で入札実施、入札申込者なく随意契約 |
| 入札申込者 | 0社 |
| 契約事業者 | 北陸電力株式会社 |

北海道センター

| | |
|---------|------------------------|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 900kW |
| 予定使用電力量 | 4,100,000kWh |
| 契約方式 | 裾切り方式で入札実施、入札申込者なく随意契約 |
| 入札申込者 | 0社 |
| 契約事業者 | 株式会社U-power |

東北センター

| | |
|---------|--|
| 需給期間 | 令和6年10月1日～令和7年9月30日 |
| 契約電力 | 400kW |
| 予定使用電力量 | 1,642,026kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） |
| 入札申込者 | 1社（入札参加資格に適合した者：1社） |
| 落札者 | ゼロワットパワー株式会社 |

中部センター

| | |
|---------|---|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 1,185kW |
| 予定使用電力量 | 4,440,589kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） ※1 |
| 入札申込者 | 1社（入札参加資格に適合した者：1社） |
| 契約事業者 | 大和ハウス工業株式会社 |

関西センター

| | |
|---------|------------------------|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 3,355kW |
| 予定使用電力量 | 16,400,000kWh |
| 契約方式 | 裾切り方式で入札実施、入札申込者なく随意契約 |
| 入札申込者 | 0社 |
| 契約事業者 | 株式会社U-power |

中国センター

| | |
|---------|------------------------|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 341kW |
| 予定使用電力量 | 1,222,886kWh |
| 契約方式 | 裾切り方式で入札実施、入札申込者なく随意契約 |
| 入札申込者 | 0社 |
| 契約事業者 | バンブーパワートレーディング合同会社 |

四国センター

| | |
|---------|---|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 383kW |
| 予定使用電力量 | 1,290,240kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） ※1 |
| 入札申込者 | 2社（入札参加資格に適合した者：2社） |
| 契約事業者 | 四国電力株式会社 |

九州センター

| | |
|---------|---|
| 需給期間 | 令和6年4月1日～令和7年3月31日 |
| 契約電力 | 317kW |
| 予定使用電力量 | 1,076,228kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） ※1 |
| 入札申込者 | 1社（入札参加資格に適合した者：1社） |
| 契約事業者 | ゼロワットパワー株式会社 |

(※) 裾切り方式では、当該入札の申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、再生可能エネルギー導入状況、グリーン電力証書の譲渡予定量及び省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に係る数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

(2) 自動車の購入及び賃貸借に係る契約

2台の賃貸借において、価格及び環境性能（燃費）を総合的に評価し、その結果が最も優れた者と契約を締結する総合評価落札方式による入札を実施した。

(3) 建築物の維持管理に関する契約

建築物の維持管理1件（つくばセンター）において、仕様書に「温室効果ガスの削減等環境への配慮のための企画・提案を行う。」旨を記載、加点項目として「省エネルギー、環境保全のための方策が提案されているか。」を設定し、総合評価落札方式による入札を実施した。

(4) 産業廃棄物の処理に係る契約

「収集運搬」5件、「処分業」4件及び「収集運搬＋処分業」21件の計30件全てにおいて、温室効果ガス等の排出削減への取組、優良認定制度への適合の評価に基づく裾切り方式による入札を実施した。

(5) 船舶の調達に係る契約、建築物の設計に関する契約及び建築物の改修に係る契約については、該当する案件がなかった。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 環境配慮契約を推進するための当研究所における体制として、環境物品等の調達
の推進に関する基本方針に基づき設置された「国立研究開発法人産業技術総合研
究所グリーン調達推進体制」を活用することとしている。